

インターネット取引に関する調査結果（平成 27 年 3 月末）について

日証協・平 27. 6. 2

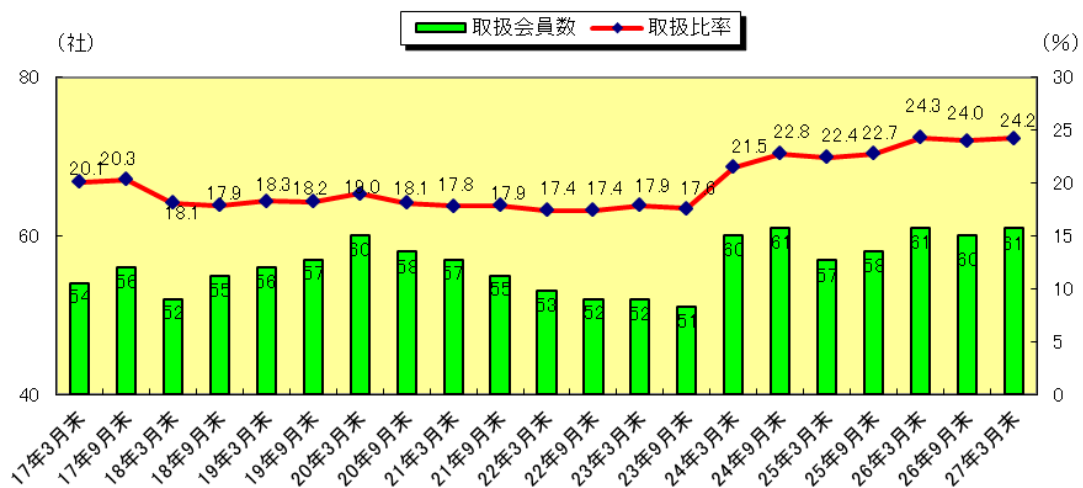
本協会では、平成 27 年 3 月末におけるインターネット取引に関する調査を実施し、以下のとおり、インターネット取引を行っている会員の状況を取りまとめた。

1. 取扱会員数

調査対象会員 252 社のうち、インターネット取引を行っている会員数は、61 社（24.2%）と、平成 26 年 9 月末調査（以下「前回調査」という。）時と比べ 1 社増加している。（図－1 参照）

また、インターネット取引について、「現在準備中」の会員は 4 社、「現在検討中」の会員は 7 社であった。

図－1 インターネット取引の取扱会員数及び取扱比率



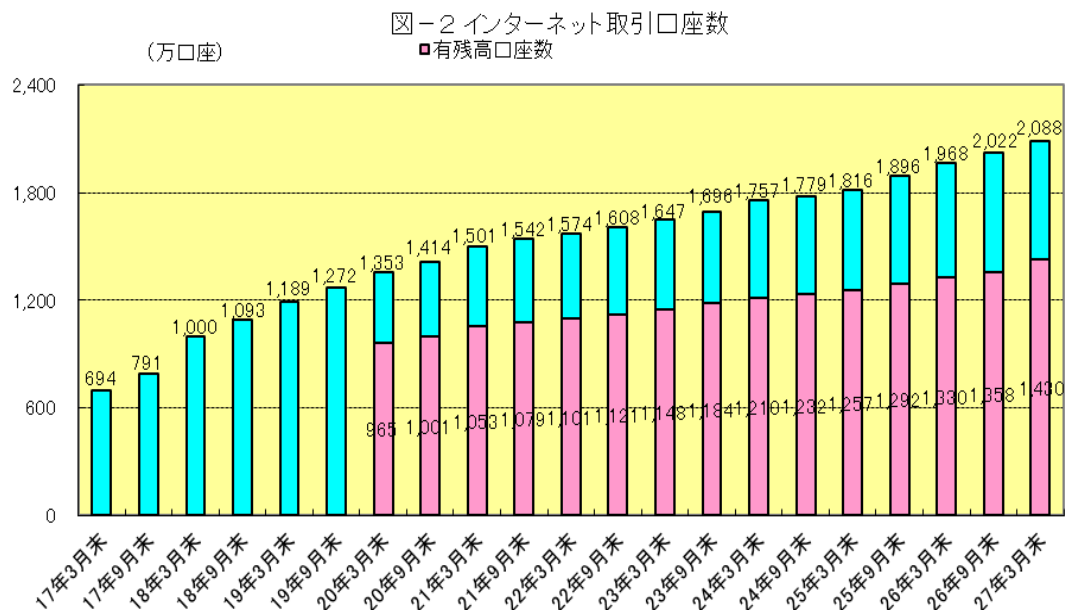
（注）割合については、小数点第 2 位を四捨五入。

2. インターネット取引の口座数等

（1）口座数及び有残高口座数について

インターネット取引の口座数は、2,088 万口座と前回調査時の 2,022 万口座から、66 万口座（3.3%）増加している。このうち、有残高口座数（残高が 1 円以上の口座のことをいう。以下同じ。）は 1,430 万口座と総口座数の 68.5%（前回調査時 67.2%）となっている。（図－2 参照）。

また、信用取引口座数も 114 万口座と、前回調査時の 109 万口座から、5 万口座（4.6%）増加している。このうち、有残高信用取引口座数は、信用取引口座数の 65.1% に当たる 74 万口座であり、前回調査時の 71 万口座から 3 万口座（4.2%）増加している。



(注1) 有残高口座数については、平成20年3月末の調査から開始。

(注2) 割合については、小数点第2位を四捨五入。

(注3) 口座数については千の位を四捨五入。

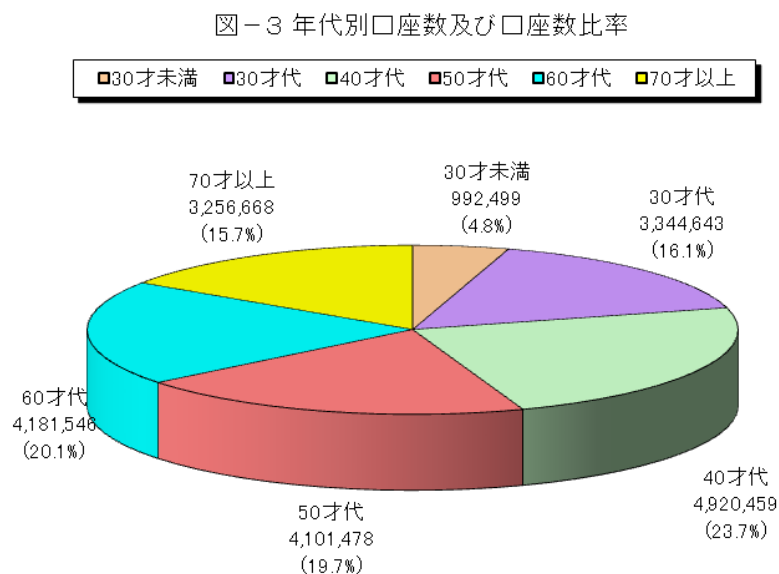
(2) 年代別口座数

インターネット取引の年代別口座数は、40才代が492万口座(23.7%)と最も多く、次いで60才代の418万口座(20.1%)であった。(図-3参照)

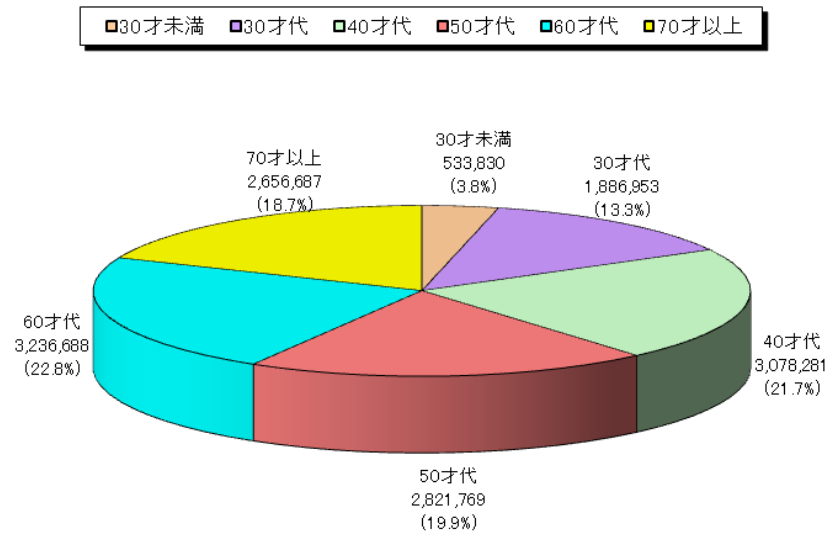
このうち、年代別有残高口座数は、60才代が324万口座(22.8%)と最も多く、次いで40才代が308万口座(21.7%)であった。(図-4参照)

また、前回調査時と同じく有残高口座数の60才代及び70才以上の口座数は全体の41.5%を占めており、インターネット取引が60才以上の層にも普及していることが窺える。

一方、30才未満の有残高口座数は3.8%と前回同様に低くなっている。



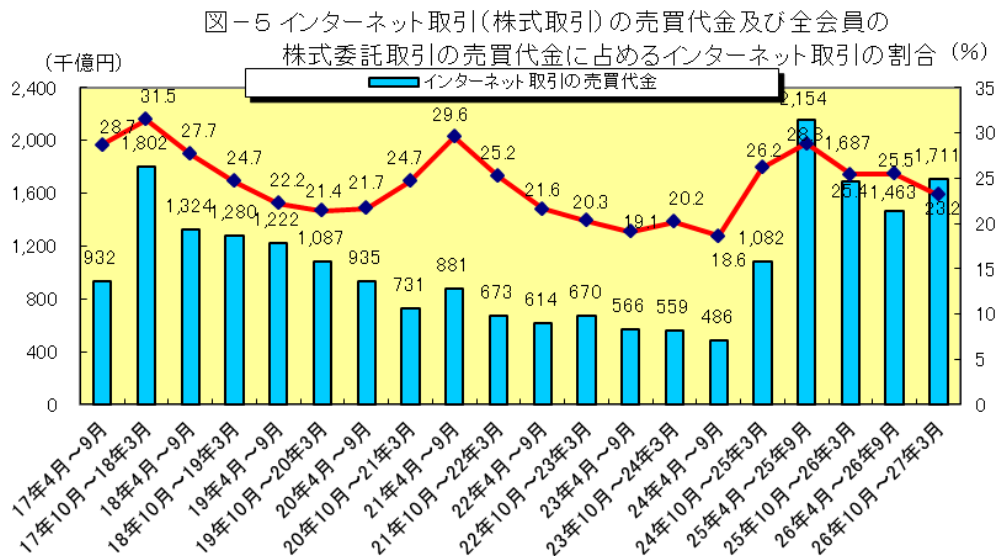
図－4 年代別有残高口座数及び口座比率



3. インターネット取引の売買代金等の状況

(1) 株式現金取引、信用取引の売買代金

平成 26 年 10 月から平成 27 年 3 月までの 6 か月間におけるインターネットを経由した株式現金取引、信用取引（上場投資信託（E T F）及び不動産投資信託（R E I T）等を含む。）の売買代金は、171 兆 1,026 億円（前回調査比 16.9%増）であった。また、全会員の株式委託取引の売買代金に占めるインターネット取引の売買代金の割合は、23.2%であった。（図－5 参照）



(注 1) 売買代金については、百億の位を四捨五入。

(注 2) 割合については、小数点第 2 位を四捨五入。

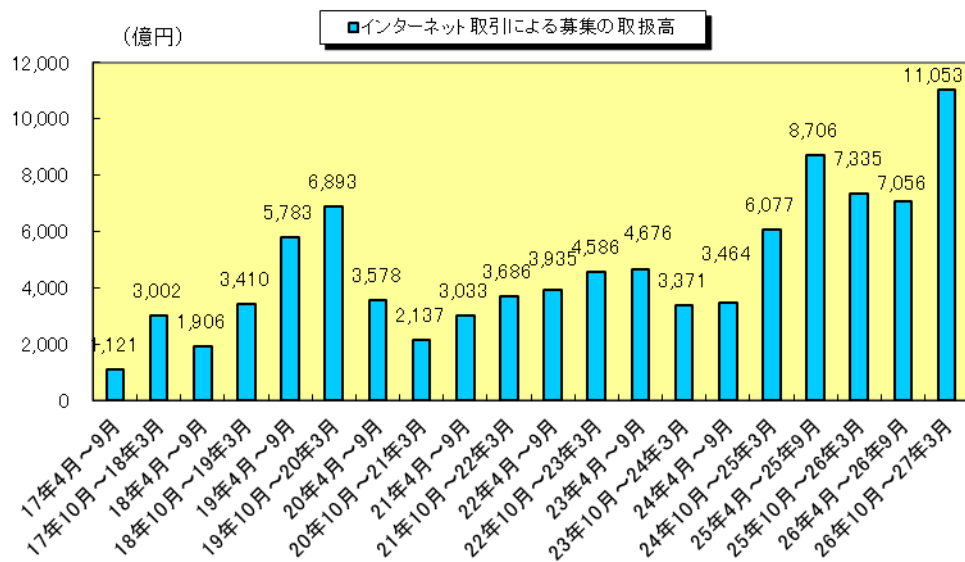
(2) 国内投資信託の募集の取扱高

国内投資信託の募集の取扱高は、1 兆 1,053 億円 (前回調査比 56.6%増) であった。
(図－6 参照)

(注 1) 国内投資信託の募集の取扱高は、個人及び法人等を含む数値。

(注 2) インターネット取引の「国内投資信託」については、証券総合口座における MRF 等の自動買付分を除いている。

図－6 インターネット取引による国内投資信託の募集の取扱高

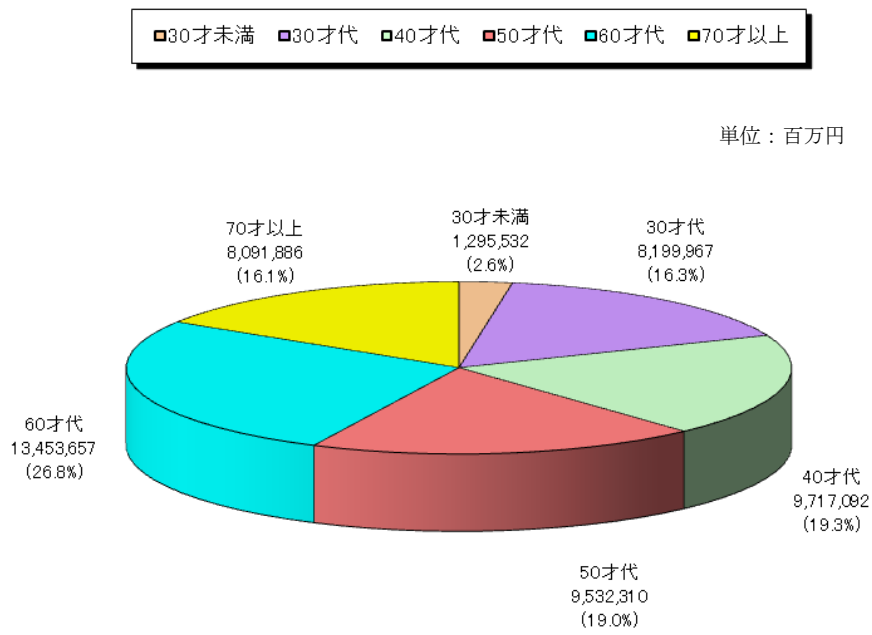


(注) 国内投資信託の募集の取扱高については、千万の位を四捨五入。

【参考】年代別売買代金等の状況 (任意回答)

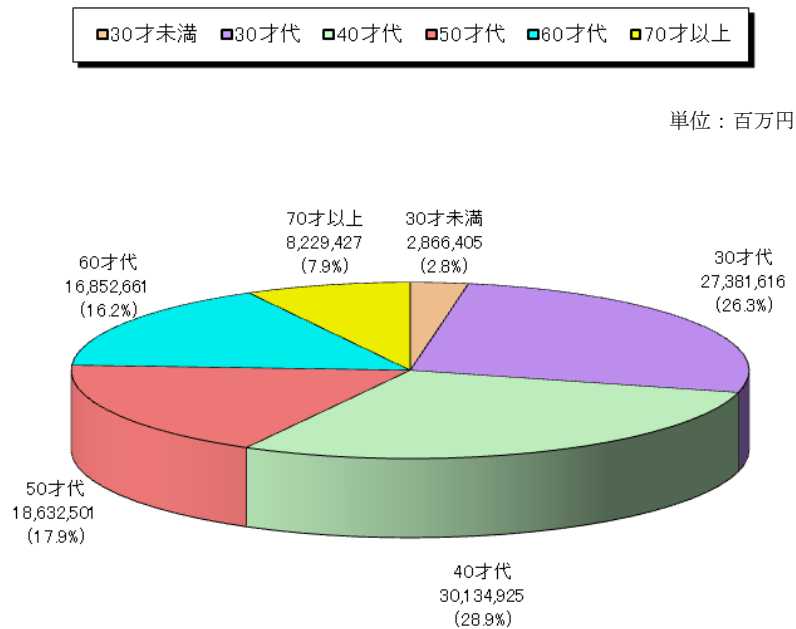
- ・インターネット取引を経由した株式 (現金取引) の売買代金総額は、50 兆 2,904 億円となり、前回調査時の 39 兆 7,232 億円から 26.6%増であった。年代別内訳については、60 才代が 13 兆 4,537 億円 (26.8%) と最も多く、次いで 40 才代の 9 兆 7,171 億円 (19.3%)、50 才代の 9 兆 5,323 億円 (19.0%)、30 才代の 8 兆 2,000 億円 (16.3%) となっている。30 才未満の売買金額については、1 兆 2,955 億円 (2.6%) と、他の年代に比べて低くなっている。(図－7 参照)
- ・株式 (信用取引) の年代別売買代金は、40 才代が 30 兆 1,349 億円 (28.9%)、30 才代が 27 兆 3,816 億円 (26.3%) と、両年代で売買代金の 55.2%を占めているが、その反面、70 才以上及び 30 才未満の売買金額は、低くなっており、信用取引を行っているのは 30 才代及び 40 才代が中心であるという結果が出ている。(図－8 参照)
- ・国内投資信託の募集の年代別取扱高は、50 才代が 2,153 億円 (26.0%) と最も多く、次いで 60 才代が 2,066 億円 (25.0%)、40 才代が 1,854 億円 (22.4%) と続いている。(図－9 参照)

図－７ 株式(現金取引)の年代別売買代金及び売買代金比率



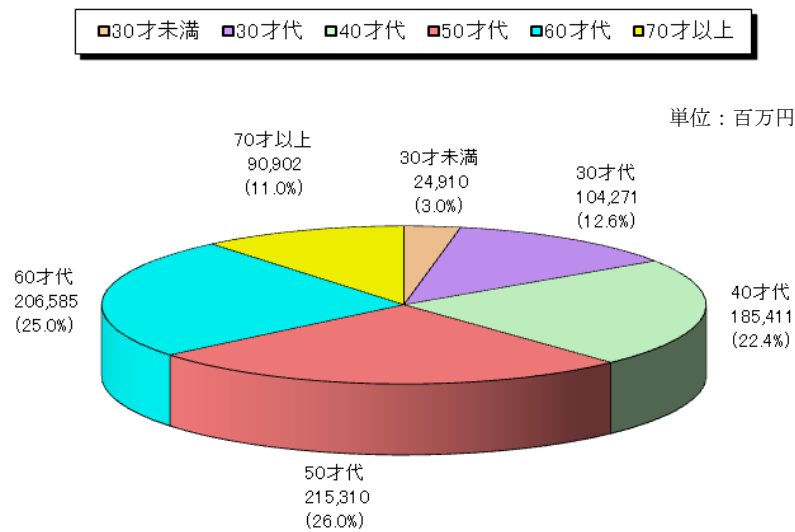
(注) 未回答会社数：9社

図－８ 株式(信用取引)の年代別売買代金及び売買代金比率



(注) 未回答会社数：4社

図－9 国内投資信託の募集の年代別取扱高及び取扱高比率



(注) 未回答会社数：5社

(注1) 各年代別売買代金及び取扱高の金額の単位は百万円（百万円未満は四捨五入）。

(注2) 各年代別売買代金及び取扱高の割合については、小数点第2位を四捨五入。

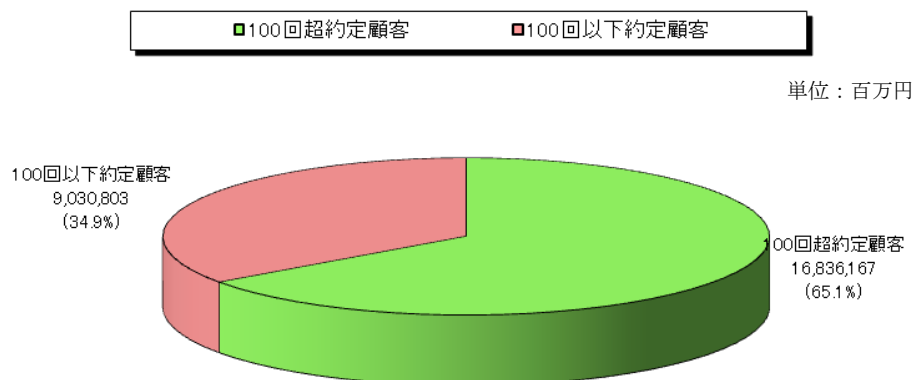
4. 預かり資産残高【任意回答】

3月末日現在における国内株式・現金（MMF、MRFを含む）・上場投信（ETF、不動産投信）その他を合計した預かり資産残高は、96兆3,383億円（61社中40社回答）であった。

5. トピック的な事項【任意回答】

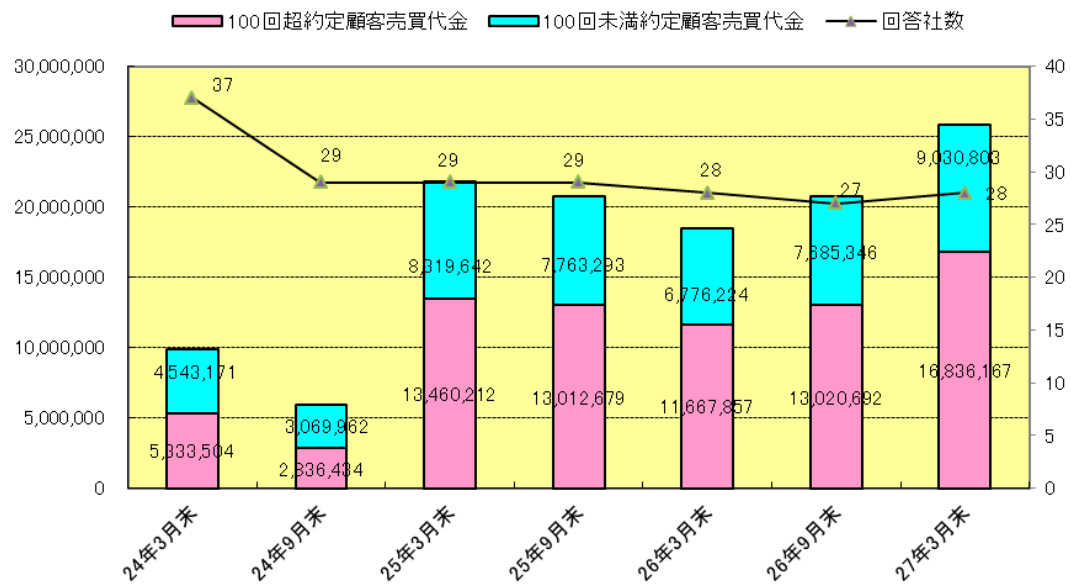
直近1か月間（平成27年3月1日～3月31日）に100回超約定のあった顧客の売買代金は16兆8,362億円であり、当該データ報告会員（28社）における同期間の全顧客の売買代金25兆8,670億円に占める割合は65.1%であった。（図－10参照）

図－10 直近1か月間（平成27年3月1日～3月31日）における100回超約定顧客の割合



(注) ETF、不動産投信、ベンチャーファンド等の投資証券等、委託売買取引が行われるものを含む

図－11 直近1か月間の株式売買代金に占める100回超約定のあった顧客の株式売買代金の割合



以 上